

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた支援について

〈提案・要望先〉 内閣官房，総務省，財務省，文部科学省，経済産業省，観光庁

〈提案・要望内容〉

平成23年3月に発生した東日本大震災では，本県でも被害額は約2兆5千億円に達し，住宅被害が21万棟に及ぶなど，甚大な被害を受けております。さらに，本県では，原発事故による農林水産物や観光に対する風評被害などが未だ大きく残っており，この5年間で人口が6万人減少するなど大変厳しい状況が続いております。

このような中，東京オリンピック・パラリンピック競技大会は，我が国に活力をもたらし，日本の素晴らしさや東日本大震災からの復興を世界にアピールする絶好の機会であり，震災からの復旧，復興を目指す本県にとりましても，前年に開催される国民体育大会と併せて，県内のスポーツの振興，国際交流，地方創生などの面で，非常に大きな意味を持つものと考えております。

つきましては，東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を本県内に確実に波及させ，オリンピック・パラリンピックを契機とした地域づくりを推進していくためにも，下記の事項について要望いたします。

記

- 1 本県は，東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の中で最も東京に近いので，世界の人々に日本のめざましい復興の現状を見てもらうためにも，本県へのキャンプ地誘致やホストタウンの登録，本県産品の大会での活用などについて，支援を行うこと。
- 2 大会の開催に当たっては，パラリンピック競技関係者や観戦者による生活支援ロボット（例えばHAL）の体験の場を設けるなど，我が国の優れた科学技術を世界に向けて発信する機会を設けること。